

# 報 道 資 料

平成 1 8 年 1 0 月 2 7 日

NPO法人電子自治体アドバイザークラブ

理事長：奥家孝彦

担当：事務局長 多田 TEL:0742-33-7863

E-mail; e-aac@s3.dion.ne.jp

総務部知事公室広報広聴課

担当：広聴・県民参加係 林・川端(内線2137)

## 「なら県民電子会議室」11月1日運用開始！

([www.kenminconf.pref.nara.jp/](http://www.kenminconf.pref.nara.jp/))

インターネットを活用して県民同士が県政について幅広く議論できる場を提供することにより、県民の県政に関する理解と関心を高めることを目的として、「なら県民電子会議室」（事業主体：NPO法人電子自治体アドバイザークラブ、県単補助事業）を開設します。

### 1. 電子会議室の内容

(1) H18年度のテーマ（各テーマとも来年3月までの開設を予定）

#### テーマ1 奈良の魅力の大発見

私は奈良県の”これ”をPRしたい！～奈良の売り、奈良の魅力を情報発信！～

#### テーマ2 みんなで取り組む防災対策

～自分たちでできる防災対策について話し合う～

(2) 県民同士の議論

- ・閲覧は誰でも自由
- ・投稿する場合は住所、氏名、メールアドレス等を事前に登録した上で送信
- ・県は要望があった場合、適宜情報を提供

なお、活発な議論が行われるよう、多数の方の登録をお待ちしています。

(3) コーディネーターによる管理運営

- ・民間団体がその会員等からコーディネーターをテーマごとに選任（役割）
  - 投稿のチェック
  - （誹謗・中傷等の記載がないか確認、問題がなければ会議室に掲載）
  - 必要に応じて問題提起、議論の整理

### 2. システムの運営等

- ・会議室における議論がより活発に行われることを期待して県内で活動するNPO法人等から運営団体を公募
- ・応募団体から安定性・継続性、運営体制、コーディネート力、ITに関する技術力、意欲・熱意等の観点から審査し、「NPO法人電子自治体アドバイザークラブ」を運営団体に選定
- ・県は、運営団体が行う会議室の運営経費について、テーマ数に応じて定額補助（運営経費：コーディネーターに係る人件費、インターネット接続等の通信費、端末用パソコンリース代、印刷用紙代等）

### 3. 電子会議室に期待される効果

- ・第一義的には県民の県政に関する理解と関心を高めること
- ・二次的には県の担当部局において、  
住民ニーズ・行政課題の把握  
実施している施策に対する評価  
今後の施策の企画・運営等の参考

#### < 参考資料 >

- 1 「なら県民電子会議室」のイメージ図
- 2 NPO法人電子自治体アドバイザークラブの概要